

議案第60号

平成30年度介護保険特別会計補正予算
(第3号)

大阪府藤井寺市

平成30年度藤井寺市介護保険特別会計補正予算（第3号）

平成30年度藤井寺市の介護保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,545千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,272,985千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年11月30日提出

藤井寺市長 國下 和男

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 介護保険料		1,326,766	0	1,326,766
	1 介護保険料	1,326,766	0	1,326,766
3 国庫支出金		1,381,941	1,650	1,383,591
	1 国庫負担金	1,046,235	0	1,046,235
	2 国庫補助金	335,706	1,650	337,356
4 府支出金		827,483	0	827,483
	1 府負担金	769,984	0	769,984
5 支払基金交付金		1,575,296	0	1,575,296
	1 支払基金交付金	1,575,296	0	1,575,296
7 繰入金		1,012,448	△6,195	1,006,253
	1 一般会計繰入金	934,448	△6,195	928,253
	2 基金繰入金	78,000	0	78,000
歳入合計		6,277,530	△4,545	6,272,985

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		168,773	△4,545	164,228
	1 総務管理費	107,285	△4,545	102,740
2 保険給付費		5,532,446	0	5,532,446
	1 介護サービス等諸費	5,098,539	△30,280	5,068,259
	2 介護予防サービス等諸費	162,558	4,000	166,558
	4 高額介護サービス等費	104,723	24,000	128,723
	5 高額医療合算介護サービス等費	14,154	2,180	16,334
	6 特定入所者介護サービス等費	147,675	100	147,775
歳 出 合 計		6,277,530	△4,545	6,272,985

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 介護保険料	1,326,766	0	1,326,766
3 国庫支出金	1,381,941	1,650	1,383,591
4 府支出金	827,483	0	827,483
5 支払基金交付金	1,575,296	0	1,575,296
7 繰入金	1,012,448	△6,195	1,006,253
歳入合計	6,277,530	△4,545	6,272,985

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	168,773	△4,545	164,228
2 保険給付費	5,532,446	0	5,532,446
歳出合計	6,277,530	△4,545	6,272,985

2 歳 入

(款) 3 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

款	項	目	名 称	補正前の額	補 正 額	計
3			国庫支出金	1,381,941	1,650	1,383,591
	2		国庫補助金	335,706	1,650	337,356
		3		その他補助金	0	1,650
7			繰 入 金	1,012,448	△6,195	1,006,253
	1		一般会計繰入金	934,448	△6,195	928,253
		3		その他一般会計繰入金	187,233	△6,195
			歳 入 合 計	6,277,530	△4,545	6,272,985

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 その他補助 金	1,650	介護保険事業費補助金	1,650
1 職員給与費 等繰入金	△4,545	職員給与費等繰入金	△4,545
2 事務費繰入 金	△1,650	事務費繰入金	△1,650

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款	項	目	名 称	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		
							特定財源	一般財源	
1			総務費	168,773	△4,545	164,228		△4,545	
	1		総務管理費	107,285	△4,545	102,740		△4,545	
		1		一般管理費	107,285	△4,545	102,740		△4,545
2			保険給付費	5,532,446	0	5,532,446			
	1		介護サービス等諸費	5,098,539	△30,280	5,068,259	△26,495	△3,785	
		1		居宅介護サービス等給付費	4,030,903	△28,100	4,002,803	国庫支出金 △6,373 府支出金 △3,883 その他 △14,332	△3,512
		2		施設介護サービス等給付費	1,067,636	△2,180	1,065,456	国庫支出金 △494 府支出金 △301 その他 △1,112	△273
	2		介護予防サービス等諸費	162,558	4,000	166,558	3,500	500	
		1		介護予防サービス等給付費	162,558	4,000	166,558	国庫支出金 907 府支出金 552 その他 2,041	500
	4		高額介護サービス等費	104,723	24,000	128,723	21,000	3,000	

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
2 給料	△4,943	一般職給 4,943	
3 職員手当等	908	扶養手当 19 地域手当 318 期末手当 947 勤勉手当 1,002 通勤手当 44 超過勤務手当 3,392 管理職手当 350 住居手当 78 児童手当 30	
4 共済費	△510	共済組合負担金 505 共済組合事務費等負担金 5	
19 負担金補助及び交付金	△28,100	(高齢介護課) 負担金 28,100 居宅介護サービス給付費 28,100	
19 負担金補助及び交付金	△2,180	(高齢介護課) 負担金 2,180 施設介護サービス等給付費 2,180	
19 負担金補助及び交付金	4,000	(高齢介護課) 負担金 4,000 介護予防住宅改修費 4,000	

(款) 2 保険給付費
(項) 4 高額介護サービス等費

款	項	目	名 称	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		1	高額介護サービス等費	104,723	24,000	128,723	国庫支出金 5,443 府支出金 3,317 その他 12,240	3,000
		5	高額医療合算介護サービス等費	14,154	2,180	16,334	1,908	272
		1	高額医療合算介護サービス等費	14,154	2,180	16,334	国庫支出金 494 府支出金 301 その他 1,113	272
		6	特定入所者介護サービス等費	147,675	100	147,775	87	13
		2	特定入所者介護予防サービス費	31	100	131	国庫支出金 23 府支出金 14 その他 50	13
			歳 出 合 計	6,277,530	△4,545	6,272,985		△4,545

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
19 負担金補助 及び交付金	24,000	(高齢介護課) 負担金 24,000 高額介護サービス等費 24,000	
19 負担金補助 及び交付金	2,180	(高齢介護課) 負担金 2,180 高額医療合算介護サ ービス等費 2,180	
19 負担金補助 及び交付金	100	(高齢介護課) 負担金 100 特定入所者介護予防サ ービス費 100	

補正予算給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給			与			合計(千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	通勤手当(千円)	期末手当(千円)	勤働手当(千円)		
補正後	11	0	37,473	33,459	70,932	14,622	85,554		
補正前	12	0	42,416	32,551	74,967	15,132	90,099		
比較	△1	0	△4,943	908	△4,035	△510	△4,545		

職 手 内	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤働手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
		補正後		2,402	755	1,791	10	1,050	1,388	9,745	6,400	9,392	450
補正前		2,720	774	2,141	10	972	1,344	10,692	7,402	6,000	420	76	
比較		△318	△19	△350	0	78	44	△947	△1,002	3,392	30	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△4,943	給料の増減分	△4,943 職員の異動等による減少分	職員の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 11人 補正前 12人 増減 △1人

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
職員手当	908	1. 地域手当の増減分	△ 318	職員の異動等による減少分	△ 318
		2. 期末・勤勉手当の増減分	△ 1,949	職員の異動等による減少分	△ 1,949 期末・勤勉手当の支給率 4.40ヶ月
		3. その他の増減分	3,175	扶養手当の減少分 管理職手当の減少分 住居手当の増加分 通勤手当の増加分 児童手当の増加分 超過勤務手当の増加分	△ 19 支給対象者の変動等に伴う変動分 △ 350 78 44 30 3,392

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

	区分		行政職	医療職Ⅲ
	平均給料月額	平均給与月額		
平成30年11月1日現在	平均	286,357	286,357	244,700
	平均	344,498	344,498	259,382
	平均	38.36	38.36	30.00
平成29年11月1日現在	平均	282,447	282,447	241,600
	平均	335,543	335,543	265,636
	平均	38.03	38.03	29.00

イ 初任給

区分	行政職(円)	医療職Ⅲ(円)	国の制度(円)	
			行政職(円)	医療職Ⅲ(円)
高校卒	147,100	188,800	147,100	161,300
短大卒	159,800	211,900	159,800	188,800
大学卒	179,200	217,500	179,200	209,200

ウ 等級別職員数

区分	行政職				医療職Ⅲ			
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)		
平成30年11月1日現在	特1等級			特1等級				
	1等級	1	10.0	1等級				
	2等級			2等級				
	3等級	2	20.0	3等級	1	100.0		
	4等級	2	20.0					
	5等級	3	30.0					
	6等級	1	10.0					
	7等級	1	10.0					
	計	10	100.0	計	1	100.0		
		特1等級			特1等級			
平成29年11月1日現在	1等級			1等級				
	2等級	1	10.0	2等級				
	3等級	1	10.0	3等級	1	100.0		
	4等級	3	30.0					
	5等級	2	20.0					
	6等級	3	30.0					
	7等級							
	計	10	100.0	計	1	100.0		

(等級別の標準的な職務内容)

区分	特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級
行政職	部長・理事	次長・副理事	課長・参事	課長代理・主幹	主査	副主査	主事・技師	主事補・技師補
医療職Ⅲ	看護部長	看護長・課長代理	主査・主任看護師	保健師・看護師 准看護師				

工昇給

	補正後		補正前		合計		代表的な職種 行政職	
	職員数(A) 人	昇給に係る職員数(B) 人	職員数(A) 人	昇給に係る職員数(B) 人	職員数(A) 人	昇給に係る職員数(B) 人	職員数(A) 人	昇給に係る職員数(B) 人
補正後	1号給(人)		1号給(人)		1号給(人)		1号給(人)	
	2号給(人)		2号給(人)		2号給(人)		2号給(人)	
	3号給(人)	1	3号給(人)	1	3号給(人)		3号給(人)	
	4号給(人)	10	4号給(人)	9	4号給(人)		4号給(人)	
	6号給(人)		6号給(人)		6号給(人)		6号給(人)	
	8号給(人)		8号給(人)		8号給(人)		8号給(人)	
	比率(B)/(A) (%)	100	比率(B)/(A) (%)	100	比率(B)/(A) (%)	100	比率(B)/(A) (%)	100
	特別昇給に係る職員数(人)	0	特別昇給に係る職員数(人)	0	特別昇給に係る職員数(人)	0	特別昇給に係る職員数(人)	0
合計	11	合計	11	職員数(A) 人	12	合計	12	
代表的な職種 行政職	10	代表的な職種 行政職	10	合計	12	代表的な職種 行政職	11	

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.125	2.275	4.400	有	
補正前	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率	定年退職	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算	
	勲奨退職	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (1%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	11
国の制度 (支給率) (%)	6

ク 特殊勤務手当

区分	分	全職種	代表的な職種	
			行政職	従事手当
給料総額に対する比率 (%)		0.03	0.03	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年11月1日現在)		100	90.91	
代表的な特殊勤務手当の名称		徴収事務	従事手当	

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通機関利用職員全額支給